



片田敏孝教授の講演を聴いて

「想定外を生き抜く力」

～大津波から生き抜いた釜石市の児童・生徒の主体的行動に学ぶ～

高宮 則夫

1. はじめに

東日本大震災が起きた昨年3月11日以来、連日、現場からの悲惨なニュースが続いていた。そのような中、一つだけ明るいニュースに触れることができた。それは、震災で釜石市民の1,300人を超す死者・行方不明者が出たにもかかわらず、次代を担う市内小中学生3千人が、生きていたというニュースであった。小中学生の生存率が何と99.8%であった、まさに奇跡のような数値であると報じられた。そのニュースでは、片田敏孝群馬大学教授が釜石市で行っていた「防災教育」が子ども達を救ったということ、さらに釜石市の小中学生が実際にどの様に避難して助かったのかが、大きく報道された。そして「99.8%の生存率は奇跡ではない」という片田教授のことばに私は大きな感動を覚えた。

片田教授とは、防災研究会(防災委員会の前身)主催の、2007年の第14回防災セミナーでの基調講演をお願いしときに初めてお会いした。その基調講演では、土砂災害の頻発する群馬県みなかみ町での防災ワークショップ等の事例から、住民意識を災害心理学の視点から分析・評価した研究成果の報告と、地域防災力向上に対する様々な提言をいただいた。これまでのハード中心の防災対策から、土砂災害の多発地域において地元住民と災害について語り合い、時間をかけて地域住民と一緒に防災を考えるという、これまでにない片田教授の取り組みに、当時の私にはとても新鮮さを感じた。

今回の釜石のニュースから、ぜひもう一度、片田教授から釜石の小中学生が生き抜いた話と、これまで釜石で取り組んできた防災教育について聴きたいと思っていた。

そのような中、「第31回地域産学官と技術士との合同セミナー」実行委員会で、メインとなる講演者を誰にお願いするかという会議があった。候補の一人には、東日本大震災の復旧・復興の第一線で活躍された川崎博様(北海道開発局開発監理部次長(震災時：東北地方整備局仙台河川国道事務所所長))が決まり、二人目には片田教授に実行委員会全員一致でお願いすることとなった。教授は、全国からの講演依頼も多数あり超多忙の中であったが、何とか日程調整が付き、10月26日(水)の開催となった。

2. 講演会の開催

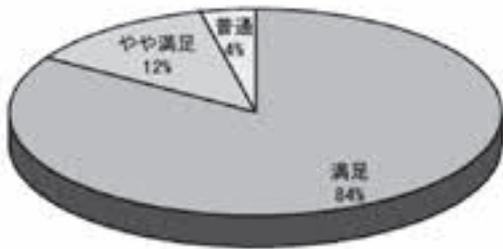
合同セミナーには、技術士・技術士補、一般の方々など220名を超える参加者とともに、統括本部副会長の清水慧様、北陸本部長の大谷政敬様のご出席も頂き、最近にない盛やかなセミナーとなった。まさに、東日本大震災における片田教授の知名度の高さを表したもので、開演前から今までにない期待度の大きさを感じた。

約1時間の「想定外を生き抜く力」の講演に、会場全体が一体化して教授の熱心な話に聴き及んでいた。自分の教え子達が驚異的な生存率で生き抜いたこと、そして自分の取り組んできた防災教育が実を結んだという自負からなのか、プレゼンにも迫力がせまり聴衆を感動させた。

セミナー参加者へのアンケート結果では、「セミナー講演に対する満足者が84%」、「やや満足12%」、「普通4%」で、ほぼ100%の参加者が満足したといえる。この大成果に実行委員会として、感謝・感激であった。

講演会後の懇親会には60名を超える参加者によ

Q5. セミナーの満足度



り開かれ、片田教授を交えて様々な防災談義が交わされた。成功体験だけではなく失敗談から裏話までたくさんのお話を聞くことができ、参加者全員が有意義な時間を過ごしたと思う。片田教授にはお疲れのところ本当に長時間ありがとうございました。

3. 講演を聞いて

講演の中で、片田教授が「震災数日後に、釜石の子どもたちが無事生き抜いたことが分かった」との説明の所では、片田教授の目に光るものが有った。何度も全国各地で講演していても、この場面に来る

と感極まるのだなと思ひ、片田教授の防災教育に対する真摯な態度をいっそう強く感じた。

講演を聴いて、特に私の胸に響いた片田教授の話について2点取りあげ紹介する。

(1) 1点目は、「死者の声に耳を傾ける」

東日本大震災における死者・行方不明者数は、1万9千余名(2011年12月15日現在)となっている。これまで我々は生き抜いた人たちの意見を聞くことで、災害・被災の原因究明に、或いは今後の防災対策のために役立てることを考えていた。

今回、釜石市では、病気で休んでいた子を含めて5人の小中学生が亡くなったが、これまで行ってきた防災教育の柱である「一人ひとりが逃げる」を実践してくれたおかげで、小学生1,927人、中学生が999人の命が助かった。まさに99.8%の生存率であった。この数字に、私達であれば大成功と考えるが、片田教授はこの数字に、「死者が出た時点で、私たちがやってきた防災教育は成功したと胸を張ることはできない」、そして「だから、私は彼ら死者の声



写真1 会場風景



写真3 情報交換会の様子



写真2 講演風景



写真4 懇親会で片田教授と編集の佐藤さんと筆者



写真5 津波によって破壊された鶴住居小学校



写真7 一緒に避難する小中学生の様子



写真6 津波によって破壊された唐丹小学校



写真8 一緒に避難する小中学生の様子

に耳を傾け続ける」という。

この言葉に、私の防災に対する考えの甘さを痛切に認識した。さらに「防災学は、人の命を救う実学だからだ。彼らの声を聞くことで、別の命を救うことができる」と。つまり「彼らの死を決して無駄にしない、災害で死者を出してはいけない」という強い決意と今後の片田教授の取組む方向を示唆していた。

震災後 10 カ月が経とうとしている。この震災で 2 万人もの人が亡くなったり、行方不明になっていることを、我々は忘れかけていないだろうか。もう一度、東日本大震災が我々に残したものは何かを問いただそう。

(2) 2 点目は、「正常化の偏見」への取組み

片田教授の研究の一つである「正常化の偏見」という心理学の問題である。これは「自分に都合の悪い情報を無視したり過小評価したりする、人の特性」をいう。ほとんどの人は多かれ少なかれこの特性を持っていて、どんな災害が起きても「自分は大丈夫」

という前提から全てを判断してしまうことにつながり、それが犠牲者を多くしている。津波の危険地域に住んでいても、しばらく津波がなかったり、「津波警報」が出ても実際に津波が来なかったりすると、人は次に津波警報が出ても「自分は大丈夫」「今回は大丈夫」と思って、避難しなくなってしまうという。実際に行った自治体の「避難に関するアンケート結果」にも如実に出ており、この問題は、多くの自治体の防災担当者や防災専門家たちが抱えている悩みである。

片田教授は、この問題に「なぜ人は災害に備えないのか」「なぜ人は避難しないのか」という疑問に取り組んだ結果、「人そのもの」の研究に辿り着いたという。

教授は、「正常化の偏見が悪いとは思っていない。人間はリスク情報をまっとうに理解できない。それは人間の心がうまくできているからだ。人間考えれば心配事だらけだ。あれこれ心配しては生きていけない、だから良い情報はポジティブに評価し、悪い情報は無視する」という、また教授は、この様な情

報処理に関する非対称性、つまり正常化への偏見は、「とても人間らしいものであり、認めるべきだ」ともいっている。

しかし、住民には、「もし何も備えなかったときに、何が起きるのか」「逃げないことで、何が起きるのか」を正しく住民に理解してもらわなければならない。そこから防災に対する関心と認識が向上し、避難という具体的な行動になるという。

片田教授の研究と活動は、これまで自治体が策定してきた「地域防災計画」へ大きな警鐘を鳴らしているように聞こえる。

4. さいごに

昨年は、東日本大震災後から防災に関する多くの講演会に参加し聴いてきたが、今回ほど、「人の命と、防災」という面から感動した講演は初めてであった。「防災とは人の命を守り、犠牲者を一人でも少なくすることである」ということを再認識させられた。この考えをしっかりと自分自身に享受し、ぜひ防災委員会の活動に役立たせたいと考える。

懇親会の席で、私は片田教授に「なぜ防災への取り組みが、社会心理学的な研究の方向になったのか」と愚問した。教授曰く「もともと専門は土木で、堤防などの防災対策をハードから研究してきた。しかし、どれだけのハードの対策を講じても、毎年のように災害が発生して、多くの犠牲者が出ている。そして、今の一番の問題は、人々が「避難」しないという現実がある。ここが原点であった」と言われた。

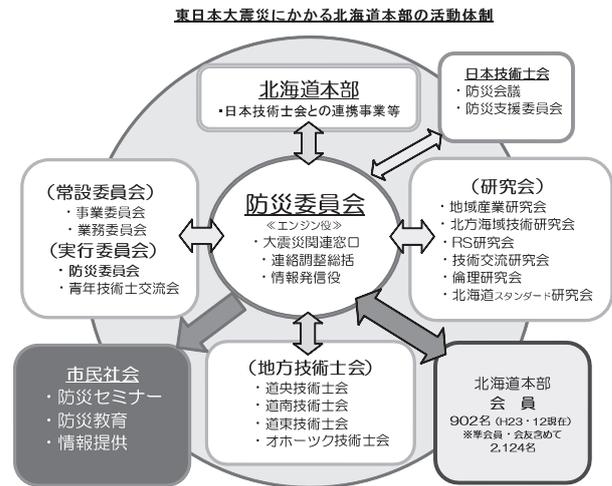
片田教授は、今日も全国のどこかで講演をしていることと思う。「一人でも多くの人の命を救うため」、「多くの犠牲者の声を聴くため」に。片田教授の今後の活躍にエールを送りたい。

さいごに、北海道地方本部では、この度の東日本大震災を教訓とした「技術士からの提言：新たな北海道の防災計画(仮称)」の提言書を、防災委員会がエンジン役となって、平成24年度内にまとめて25年度に発刊する予定です。

現在、防災委員会と地方本部事務局において、まとめ方や組織等について検討中であり、年度内には具体的な基本方針を決定する予定です。皆様に決定

しだいでご案内いたしますが、編集にあたって各委員会・研究会そして会員の方々の積極的な参加とご協力をお願いしたいと思います。ぜひ、一緒にこれからの北海道の防災を考えましょう。

平成24年が皆様にとってご多幸の年になりますよう祈願いたします。



高宮 則夫 (たかみや のりお)
 技術士(建設/総合技術監理部門)

株式会社 北海道技術コンサルタント

